

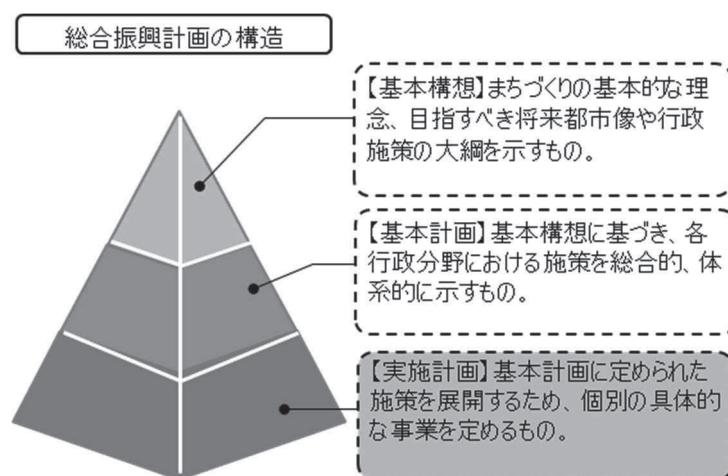
## 1 はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本構想（まちづくりの基本的な理念等を示すもの）、基本計画（基本構想に基づき各行政分野における施策を総合的、体系的に示す計画）、実施計画（具体的な事業を分野ごとに示す計画）の3層からなる総合振興計画を定めています。

後期基本計画実施計画（計画期間：平成26年度（2014年度）～平成29年度（2017年度））の計画期間が満了したことに伴い、平成30年（2018年）2月に後期基本計画後期実施計画を策定しました。

総合振興計画の各施策・事業については、社会経済情勢や市民ニーズの変化に的確に対応するため、PDCAサイクルに基づく計画の進行管理を行い、各事業の継続的な改善・見直しを図りながら将来都市像の実現を目指し、推進しているところです。

この度、平成30年度事業の点検結果が取りまとめられましたので、本報告書をもって報告するものです。



## 2 平成30年度実施状況に対する評価

平成30年度実績に基づく内部評価に当たっては、「後期基本計画後期実施計画」第3編に掲載している全353事業の実施計画事業（※）及び、第4編に掲載している計画推進の主な取組（以下、「取組」という。）、全46取組を対象としました。

まず、実施計画事業及び取組ごとに設定している「目標指標」別に計

画目標に対する達成率を算出し、評価を実施しました。

定量的な目標が設定されている指標の評価については、110%以上を達成した場合「A 目標を上回って達成」、90%以上110%未満を達成した場合「B 目標をおおむね達成」、90%未満しか達成できなかった場合「C 目標を未達成」とする3区分としました。

表1 定量的な目標に係る区分

評価	達成率
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上から110%未満
C 目標を未達成	90%未満

この目標指標別の評価を基に、実施計画事業及び取組の平成30年度の達成度について評価を実施しました。

評価については、目標指標と同様に表1で示す3区分としました。

- ※ 同一の事業が複数の分野に該当する場合、それと重複して掲載しているため、各分野の事業数を合計すると353事業となります。分野ごとのカウントに寄らず、重複を除外すると300事業です。

### 3 評価結果の概要

実施計画事業の再掲事業を含む353事業の達成率について評価したところ、98事業が「目標を上回って達成」、199事業が「目標をおおむね達成」、56事業が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は297事業となり、割合としては84.1%となりました。

また、全46取組の達成率について評価したところ、10取組が「目標を上回って達成」、33取組が「目標をおおむね達成」、3取組が「目標を未達成」となりました。

その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した取組は43取組となり、割合としては93.5%となりました。

表2 平成30年度達成状況（実施計画事業）

分野	達成率評価				A評価 + B評価	
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	合計	(事業数)	(達成率)
環境・アメニティ	6	12	3	21	18	85.7%
健康・福祉	24	47	9	80	71	88.8%
教育・文化・スポーツ	15	45	4	64	60	93.8%
都市基盤・交通	12	34	14	60	46	76.7%
産業・経済	18	20	14	52	38	73.1%
安全・生活基盤	15	27	8	50	42	84.0%
交流・コミュニティ	8	14	4	26	22	84.6%
合計 (うち、再掲を含まない事業数)	98 (78)	199 (173)	56 (49)	353 (300)	297 (251)	
割合 (再掲を含まない事業割合)	27.8% (26.0%)	56.4% (57.7%)	15.9% (16.3%)	100.0% (100.0%)	84.1% (83.7%)	

※ 各割合については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

図1 実施計画事業 評価結果内訳

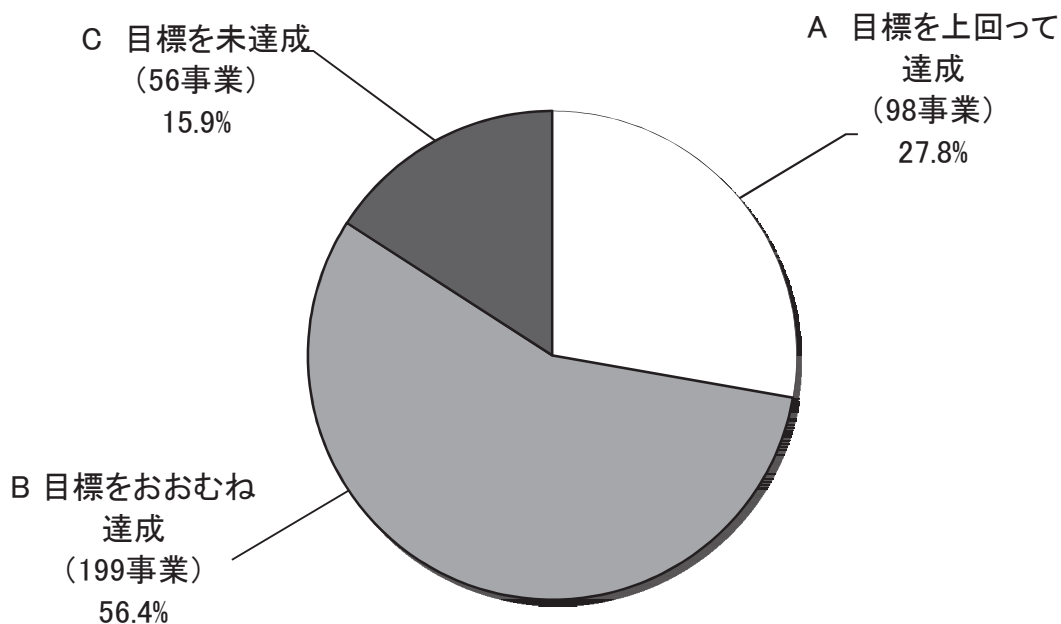


表3 平成30年度達成状況（取組）

	達成率評価				A評価 + B評価	
	A 目標を上回って達成	B 目標をおおむね達成	C 目標を未達成	合計	(事業数)	(達成率)
市民と行政の協働	1	4	1	6	5	83.3%
将来を見据えた行財政運営	9	29	2	40	38	95.0%
<b>合計</b>	<b>10</b>	<b>33</b>	<b>3</b>	<b>46</b>	<b>43</b>	
<b>割合</b>	21.7%	71.7%	6.5%	100.0%	93.5%	

図2 取組 評価結果内訳

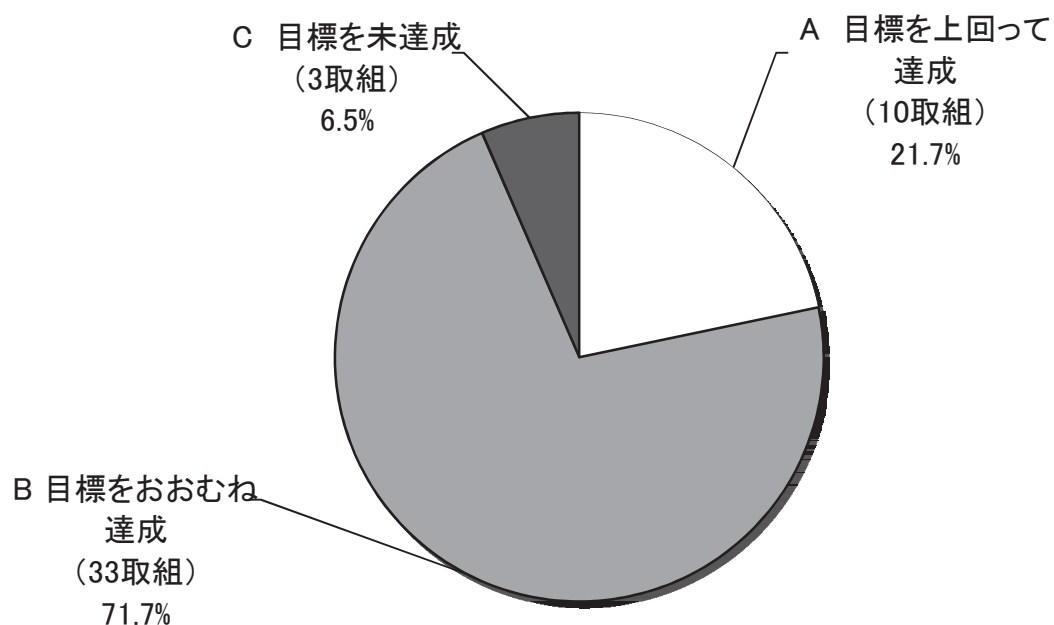


表 4 分野別達成状況

第 1 章 環境・アメニティの分野

節名		第 1 節	第 2 節	第 3 節
		地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現	ともに取り組み、参加するめぐるまち(循環型都市)の創造	人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造
評 価	A	1102 エコ・モビリティ推進事業		1303 指定緑地等設置・保全事業
		1104 環境コミュニケーション推進事業		1308 見沼田圃地域の公園整備
		1105 空き家等対策事業		
1108 E—KIZUNAProjectの推進				
評 価	B	1101 地球温暖化対策実行計画の推進	1201 ごみ減量・リサイクル事業	1301 自然環境・水環境保全事業
		1103 環境教育・学習推進事業	1202 産業廃棄物適正処理推進事業	1302 ホタル舞う水辺再生・サポート活動の推進
			1203 一般廃棄物処理施設の整備	1304 秋葉の森総合公園整備事業
評 価	C	1106 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大		1306 見沼田圃基本計画の推進と新たな活用
		1107 総合特区事業の推進		1307 新“見沼セントラルパーク”の推進
内 訳	A	4事業(50.0%)	0事業(0%)	2事業(20.0%)
	B	2事業(25.0%)	3事業(100.0%)	7事業(70.0%)
	C	2事業(25.0%)	0事業(0%)	1事業(10.0%)
計		8事業	3事業	10事業

## 第2章 健康・福祉の分野

節名	第1節		第2節		第3節		第4節	
	子育てしやすい都市の実現		高齢となっても暮らしやすい都市の実現		誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現	
評価	A	2105 産後のケアの充実	2203 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	2301 障害者の権利の擁護の推進事業	2401 だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業			
		2113 ひとり親家庭等福祉事業	2208 宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進	2305 グループホームの拡充	2410 自殺対策推進事業			
		2114 多世代交流会会の支援強化	2210 文化芸術を活用した福祉施策の拡充	2306 障害福祉サービス事業所等整備促進事業	2412 地域医療啓発事業			
		2116 「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及	2211 高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築	2308 障害者の就労機会の創出				
		2120 質の高い幼児教育・保育推進事業	2212 介護保険関連施設等整備促進事業	2310 「さいたまステップアップオフィス」の拡充				
		2122 余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設	2213 認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援	2311 障害者就労施設等からの物品等の優先調達				
	B	2101 妊婦・乳幼児健康診査	2201 介護予防事業	2302 ノーマライゼーション普及啓発事業	2402 生活困窮者等就労支援事業			
		2102 不妊治療支援の充実	2202 シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業	2303 障害者相談支援体制整備事業	2404 生活保護適正化対策事業			
		2103 妊娠・出産包括支援センターによる支援	2204 アクティブチケット交付事業	2307 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	2406 健康マイレージの拡大			
		2104 新生児マス・スクリーニング事業	2205 シルバー元気応援ショップ事業	2312 総合療育センターの機能の拡充	2407 官民一体となった健幸都市づくり			
		2106 児童虐待防止対策推進事業	2206 シニアの社会参加促進事業	再掲 3112 通級指導教室の拡充	2408 食育推進事業			
		2107 子どもの社会参画推進事業	2207 (仮称)セカンドライフ支援センターの開設	再掲 3113 特別支援学級の全校設置	2409 歯科口腔保健の推進			
		2108 子ども家庭総合センターの整備・運営	2214 介護者支援体制充実事業		2411 ひきこもり対策推進事業			
		2109 子育て支援拠点施設整備・運営事業	2215 高齢者の見守り活動の支援		2413 小児・周産期医療の充実			
		2110 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進	2218 在宅医療・介護連携推進事業		2414 新興再興感染症対策事業			
		2111 1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業			2415 市立病院の建替と救命救急センターの新設			
		2112 祖父母の子育て参加の推進			2416 JCHOさいたま北部医療センターの移転建替			
		2118 保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業			2417 データヘルス計画に基づく施策の推進			
		2119 保育人材確保対策の更なる強化			2418 がん患者の就労機会の支援			
		2121 病児保育事業			2419 駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進			
		2123 放課後児童クラブ整備・運営事業			2421 食の安全推進事業			
	C	2115 保育需要の受け皿の確保	2209 東楽園の再整備	2304 障害者の社会参加推進事業	2403 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業			
		2117 障害児保育・幼稚園特別支援事業	2216 24時間訪問介護サービスの推進	2309 障害者の働く場づくりの推進	2405 健康づくり推進事業			
					2420 きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設			
	内訳	A	6事業(26.1%)	7事業(38.9%)	8事業(50.0%)	3事業(13.0%)		
		B	15事業(65.2%)	9事業(50.0%)	6事業(37.5%)	17事業(73.9%)		
		C	2事業(8.7%)	2事業(11.1%)	2事業(12.5%)	3事業(13.0%)		
計	23事業	18事業	16事業	23事業				

### 第3章 教育・文化・スポーツの分野

節名	第1節	第2節	第3節	第4節	
	希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成	生涯を通じた学びの充実とその成果の活用	健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現	生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造	
評価	A	3107 「グローバル・スタディ」推進事業	3202 図書館整備事業	3301 総合型地域スポーツクラブ支援事業	3402 市史編さん事業
		3111 特別支援教育の推進	3204 さいたま市民大学事業	3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	再掲 大門町2丁目中地区再開発事業の推進
		3117 市立高等学校「特色ある学校づくり」事業		3309 女子スポーツ支援事業	
		3120 大学連携コラボレーション事業			
		3128 「学校安全ネットワーク」の推進			
		3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及			
		3130 自転車免許制度の全面实施			
		3134 子ども・若者育成支援事業			
		3101 スクールアシスタント配置事業	3201 公民館・図書館施設リフレッシュ事業	3302 スポーツ施設の拡充とスポーツシューズの整備	3401 文化財保護事業
		3102 「さいたま市小・中一貫教育」の推進	3203 生涯学習人材バンク事業	3306 国際スポーツイベント等の開催支援事業	3403 市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催
		3103 確かな学力の育成	再掲 1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	3307 スポーツコミッション法人化推進事業	3404 基金を活用した市民文化活動の支援の強化
		3104 アクティブ・ラーニングの推進	再掲 シニアの社会参加促進事業	3308 サッカーのまちづくりの推進	3405 文化芸術の創造拠点の設置
		3106 教育の情報化推進事業		3310 ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業	3406 アート・イン・スクール
		3108 子どもの体力向上推進事業		3311 さいたまクリテリウムの民間移行	3407 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興
	3109 学校・家庭・地域が連携した食育の推進		3312 さいたま国際マラソン開催事業	3408 未来に向けた盆栽文化の継続・発展	
	3110 国際教育・交流事業			再掲 浦和駅西口のまちづくりの推進	
	3112 通級指導教室の拡充				
	3113 特別支援学級の全校設置				
	3114 心のサポート推進事業				
	3115 スクールソーシャルワーカーの拡充				
	3116 奨学金返済支援制度の創設				
	3118 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備				
	3119 部活動指導員配置事業				
	3121 学校を核とした地域づくりの推進				
	3122 「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン				
	3124 チャレンジスクールの充実				
	3125 未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育の推進				
	3126 未来(みら)くるワーク体験(中学生職場体験事業)				
	3127 学校安全推進事業				
	3131 学校のリフレッシュ計画の推進				
	3132 学校トイレの洋式化等の推進				
	3133 過大規模校等教育環境整備事業				
	3135 若者自立支援ルームの拡充				
	再掲 2411 ひきこもり対策推進事業				
	C	3105 さいたま市学習状況調査等の活用		3303 次世代型スポーツ施設の誘致・整備	
		3123 子ども読書活動推進事業		3305 スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	
内訳	A	8事業(22.2%)	2事業(33.3%)	3事業(25.0%)	2事業(20.0%)
	B	26事業(72.2%)	4事業(66.7%)	7事業(58.3%)	8事業(80.0%)
	C	2事業(5.6%)	0事業(0%)	2事業(16.7%)	0事業(0%)
計	36事業	6事業	12事業	10事業	

## 第4章 都市基盤・交通の分野

節名	第1節		第2節		第3節	
	低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築	
A	4116	身近な公園整備事業	4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進
	4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	4307	幹線道路整備事業
	4120	自転車通行環境の整備			4310	都市計画道路見直し事業
再掲	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	2401		4311	道路環境整備事業	
				4312	ゾーン30の整備推進	
				再掲	エコ・モビリティ推進事業	
		1102				
B	4101	参加と協働によるまちづくり推進事業	4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業	4301	地下鉄7号線の延伸
	4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業	4203	大宮区役所新庁舎の整備	4303	七里駅舎改修事業
	4103	未利用地の利活用の推進	4204	氷川参道環境整備	4304	長距離バスターミナル整備推進事業
	4107	長期未着手地区まちづくり推進事業	4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	4305	バリアフリー基本構想等推進事業
	4108	中央区役所周辺の公共施設再編	4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進
	4109	与野中央公園の整備	4209	桜木駐車場用地活用事業	4308	新大宮上尾道路の整備促進
	4110	与野本町駅周辺の利便性の向上	4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業	4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進
	4111	与野本町小学校複合施設整備事業	4212	浦和駅西口のまちづくりの推進	4313	無電柱化の推進
	4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり	4213	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)	4317	新幹線大宮駅始発復活
	4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	4215	美園地区のまちづくりの推進		
	4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進	4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化		
	4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業	4218	岩槻歴史街道事業の推進		
	4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進				
	4104	区画整理等の推進(東浦和駅周辺)	4205	大宮駅周辺の旧中山道歩道整備・無電柱化	4314	総合交通体系の確立
	4105	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)	4208	大栄橋の耐震化の推進	4315	LRT(東西交通大宮ルート)の推進
	4106	区画整理等の推進(組合土地地区画整理事業)	4214	区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)	4316	空港アクセスの強化
	4114	民有地における緑の創出事業	4216	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)		
	4121	ICT利活用推進事業	4219	区画整理等の推進(岩槻駅周辺)		
	4122	官民一体となったWi-Fi環境の整備				
内訳	A	4事業(17.4%)	2事業(10.5%)	6事業(33.3%)		
	B	13事業(56.5%)	12事業(63.2%)	9事業(50.0%)		
	C	6事業(26.1%)	5事業(26.3%)	3事業(16.7%)		
計	23事業	19事業	18事業			



## 第5章 産業・経済の分野

節名	第1節	第2節	第3節	
	活力ある地域産業を育てる環境の整備	さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造	地域経済を支える人材の育成と就労支援	
評価	A	5102 女性と若者の創業支援体制の強化	5201 産学連携推進事業	5301 産業人材育成支援事業
		5104 東日本広域連携事業	5203 ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	再掲 2113 ひとり親家庭等福祉事業
		5107 商業活性化支援事業	5205 医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	再掲 2306 障害福祉サービス事業所等整備促進事業
		5108 大型イベント等と連動した商店街支援事業	5208 産業交流推進事業	再掲 2308 障害者の就労機会の創出
		5109 スポーツチームと連携した地域経済活性化	5209 企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出	再掲 2310 「さいたまステップアップオフィス」の拡充
		5116 ソーシャルビジネスの推進	5211 伝統産業活性化事業	
	B	5101 中小企業の事業承継や継続などへの支援	5202 リーディングエッジ企業認証支援事業	5302 就職支援体制整備事業
		5103 中小企業経営基盤強化支援事業	5212 (仮称)にぎわい交流館いわつき整備事業	5304 中小企業等の人材確保支援
		5110 文化芸術を活用した商業振興事業	5213 観光客誘致促進事業	再掲 2107 子どもの社会参画推進事業
		5112 都市農業担い手育成事業	5214 地域資源や食文化を活用した観光振興	再掲 2206 シニアの社会参加促進事業
		5113 地産地消事業	5216 民間と連携したシティセールスの強化	再掲 2402 生活困窮者等就労支援事業
		5114 地場産農産物の農商工連携やブランド化の推進	再掲 3407 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	再掲 2418 がん患者の就労機会の支援
C	5105 東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進	5204 海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	5303 ニートの就労機会の創出	
	5106 (仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備	5206 技術力を生かした医工連携による企業支援強化	5305 中小企業勤労者福祉事業	
	5111 農業用水路整備事業	5207 イノベーション推進事業	再掲 2309 障害者の働く場づくりの推進	
	5115 CSRチャレンジ企業認証制度	5210 さいたまスイーツ等プロモーション事業		
		5215 東日本連携広域周遊ルート事業		
		再掲 1106 ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大		
内訳	A	6事業(37.5%)	7事業(33.3%)	5事業(33.3%)
	B	6事業(37.5%)	7事業(33.3%)	7事業(46.7%)
	C	4事業(25.0%)	7事業(33.3%)	3事業(20.0%)
計	16事業	21事業	15事業	

## 第6章 安全・生活基盤の分野

節名	第1節	第2節	第3節	
	災害に強い都市の構築	交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成	安全・安心な生活基盤づくり	
評価	<b>A</b>	6110 自主防災組織育成事業 6112 防災対策事業 6113 防災機能を持った地域拠点の整備支援 6118 元消防職員による消防協力体制整備 6121 救急需要対策・応急手当普及啓発事業	6203 高齢者の交通安全教室の拡充 6206 市北部地域の治安確保の取組 6209 消費生活安全推進事業 再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進 再掲 3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及 再掲 3130 自転車免許制度の全面実施 再掲 4120 自転車通行環境の整備 再掲 4311 道路環境整備事業 再掲 4312 ゾーン30の整備推進	6301 上水道施設整備事業
	<b>B</b>	6102 防災都市づくり計画の推進 6103 区域線整備推進事業 6104 橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業 6106 市有建築物保全事業 6107 河川改修事業 6108 流域貯留浸透事業 6109 防災訓練事業 6111 防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化 6114 要配慮者が避難しやすい避難所の強化 6115 大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充 6116 消防力等整備事業 6117 警防体制強化事業 6120 火災予防対策推進事業 再掲 1307 新“見沼セントラルパーク”の推進 再掲 4313 無電柱化の推進	6201 交通安全施設設置事業 6202 交通安全教室実施事業 6205 客引き行為等防止に向けた取組 6207 セーフコミュニティの推進(認証取得) 6208 国民保護対策推進事業 再掲 3127 学校安全推進事業 再掲 4119 自転車のまちづくり「さいたまは一と」の推進	6302 下水道汚水事業 6303 下水道浸水対策事業 6304 下水道施設老朽化対策事業 6305 マンション管理適正化支援事業 6307 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業
	<b>C</b>	6101 さいたま市強靱化計画の推進 6105 さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 6119 消防団充実強化事業 再掲 1305 高沼用水路の整備 再掲 4208 大栄橋の耐震化の推進	6204 防犯対策事業	6306 市営住宅建替事業 再掲 7304 水道事業の国際協力拡大
内訳	<b>A</b>	5事業(20.0%)	9事業(52.9%)	1事業(12.5%)
	<b>B</b>	15事業(60.0%)	7事業(41.2%)	5事業(62.5%)
	<b>C</b>	5事業(20.0%)	1事業(5.9%)	2事業(25.0%)
<b>計</b>	25事業	17事業	8事業	

## 第7章 交流・コミュニティの分野

節名		第1節	第2節	第3節
		人権尊重社会の実現	ふれあいのある地域社会の形成と活性化	多文化共生・世界に開かれた都市づくり
評価	A		再掲 2114 多世代交流会食の支援強化 再掲 3128 「学校安全ネットワーク」の推進 再掲 3129 WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	7301 MICE施設の充実 7303 海外都市交流事業 7306 世界の恒久平和実現への貢献事業 再掲 3107 「グローバル・スタディ」推進事業 再掲 3304 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業
	B	7101 人権が尊重される社会の推進 7102 犯罪被害者支援に向けた取組 7103 男女共同参画のまちづくり事業 7104 DV防止対策及び被害者の自立支援事業 再掲 2110 パパサンデーなど父親の子育て参加の推進 再掲 2111 1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	再掲 2107 子どもの社会参画推進事業 再掲 2215 高齢者の見守り活動の支援 再掲 3121 学校を核とした地域づくりの推進 再掲 6207 セーフコミュニティの推進(認証取得)	7305 多文化共生・国際交流事業 再掲 3110 国際教育・交流事業 再掲 3407 岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興 再掲 3408 未来に向けた盆栽文化の継続・発展
	C		7201 自治会加入促進 7202 市民活動及び協働の推進事業	7302 MICE推進事業 7304 水道事業の国際協力拡大
内訳	A	0事業(0%)	3事業(33.3%)	5事業(45.5%)
	B	6事業(100.0%)	4事業(44.4%)	4事業(36.4%)
	C	0事業(0%)	2事業(22.2%)	2事業(18.2%)
計		6事業	9事業	11事業

表5 取組の達成状況

章名	第1章	第2章	
	市民と行政の協働	将来を見据えた行財政運営	
評価	A	8105 CS90運動の全市の推進  8208 小学校給食調理業務の委託化 8218 広告掲載による財源の確保 8219 ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用 8220 未利用市有地の有効活用 8225 外郭団体の健全経営 8226 さいたまシティスタットの確立 8227 働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化 8233 一職員一改善提案制度の推進 8238 市民保養施設のあり方の検討・決定	
	B	8101 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進 8102 出前講座の推進 8103 政策策定に資する広聴機能の充実 8106 大学連携の推進  8202 対話型市場調査の導入 8203 企業との連携・協定による公共的サービスの充実 8204 PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備 8205 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化 8206 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進 8207 保育園用務業務等の委託化 8209 学校用務業務の委託化 8210 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 8212 補助事業等の見直し 8213 情報システムの最適化の推進 8214 市税の収納率の向上 8215 介護保険料の収納率の向上 8216 保育料の収納率の向上 8217 公金の納付機会の拡大 8221 水道事業の健全経営 8222 下水道事業の健全経営 8223 市立病院の健全経営 8224 国民健康保険事業の健全化 8228 早出遅出勤務制度の導入 8229 庶務事務のシステム化の推進 8230 業務の集約化・委託化等の推進 8231 文書事務の電子化 8232 働き方見直しミーティングの推進 8234 管理職への女性登用 8235 人材育成の強化と育成システムの充実 8236 公共施設マネジメントの推進 8237 福祉施設の民間譲渡 8239 区役所窓口総合サービスの向上 8240 (仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増	
	C	8104 マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充  8201 提案型公共サービス公民連携制度の推進 8211 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持	
内訳	A	1事業(16.7%)	9事業(22.5%)
	B	4事業(66.7%)	29事業(72.5%)
	C	1事業(16.7%)	2事業(5.0%)
計	6事業	40事業	